



経済同友会
韓国委員会 韓国ミッション報告書

2025 年 10 月 23 日（木）～10 月 24 日（金）

ソウル

2025 年 12 月

公益社団法人 経済同友会

（注１）本報告書は、2025 年 10 月 23 日～24 日に実施した韓国委員会 韓国ミッションの概要をとりまとめたものであり、文責はすべて事務局にあります。

（注２）文中の所属・役職等は、韓国訪問時点のものです。

目 次

1. ミッションの概要	1
2. プログラム概要	3
(1) 第4回日韓経済ラウンドテーブル	3
(2) 韓国科学技術院（KAIST）国家 AI 研究センター視察	6
(3) スタートアップレセプション	8
(4) 韓国中小ベンチャー企業部 ノ・ヨンソク次官 表敬	9
3. 本ミッションを通じて得られた知見	11
(1) 韓国の AI 開発の現状、実態	11
(2) 日韓 AI 連携の必要性とその可能性	12
(3) 日韓スタートアップ連携にむけて	14
4. 視察ハイライト	17
(1) 韓国科学技術院（KAIST）国家 AI 研究センター	17
(2) スタートアップレセプション	19
5. おわりに	24
【参考資料】韓国委員会韓国ミッション 団員名簿	25
【参考資料】韓国委員会韓国ミッション 日程	26
【参考資料】韓国貿易協会 対話経緯	27

1. ミッションの概要

経済同友会韓国委員会は、2025 年 10 月 23 日（木）～24 日（金）の日程で、韓国・ソウルにミッションを派遣した。玉塚元一 副代表幹事・韓国委員会委員長を団長として、団員 21 名、事務局 4 名を含む計 26 名が参加した。

経済同友会は、2023 年に二度の代表幹事ミッションを派遣したことを契機に、韓国の政府関係者・企業経営者等との交流を開始した。両国首脳による関係改善の機運を経済界から後押しし、二国間関係をゆるぎないものに発展させることが目的である。韓国訪問の際に対話機会をもった韓国貿易協会とは、両国の共通課題について経営者が定期的に議論し、両国の産業協力の可能性を探るため、「日韓経済ラウンドテーブル（以下、ラウンドテーブル）」を立ち上げることに合意した。また、その運営の担い手として、それぞれの組織内に日韓交流に係る独立の委員会を設置した。

2024 年 5 月に東京で第 1 回ラウンドテーブルを開催し、同年 11 月、2025 年 5 月と三回の経営者交流・対話を重ねる中で、日韓両国が少子高齢化・人口減少、資源・エネルギー制約など多くの共通課題を抱えること、それらを解決する上で互恵的、相互補完的な関係を活かした協力が必要にあることを確認した。

今回の韓国ミッションは、第 4 回ラウンドテーブルの開催を主目的に、その議論のテーマに関わる韓国での実態調査、交流活動を企画・実施した。

第 4 回ラウンドテーブルでは、日韓双方が産業協力の具体化を期待する分野として、「AI 時代の日韓産業協力」をテーマに、「AI・ヘルスケア・スタートアップ」について議論を行った。2025 年が日韓国交正常化 60 周年にあたることから、今回に至る一連のラウンドテーブルでの議論を総括し、後日、日韓両国政府に共同提案を行う。

ラウンドテーブルのテーマである AI 活用について、韓国における最先端の研究実態を把握するため、韓国科学技術院（KAIST）傘下の韓国 AI 研究センターを訪問、センター長をはじめとする第一線の研究者との面談を通じ、韓国における技術開発の重点分野と産官学連携の実態について理解を深めた。

経済同友会と韓国貿易協会は、かねてより、イノベーションの創出と社会実装を担うスタートアップ企業の役割に注目してきた。そこで、韓国のスタートアップ政策を主管する中小ベンチャー企業部（省）を表敬訪問し、最新の政策動向をヒアリングした。

また、「日韓ラウンドテーブル」の新たな試みとして、AI 関連の両国スタートアップ企業 9 社（韓国 5 社、日本 4 社）の参加を得て、ラウンドテーブル参加者との合同レセプションを開催した。席上、スタートアップ各社より、それぞれの事業概要と事業拡大に向けた制度・政策的課題について忌憚のない発表が行われ、参加者間で活発な交流・意見交換が行われた。

2025 年、日韓国交正常化 60 周年の節目の年にあたり、今回のミッションは、2023 年に経済同友会が開始した日韓交流の成果を総括する好機となった。同時に、日韓の経済界が共に取り組むべき課題や、産業協力のさまざまな可能性、そして日本が韓国から学ぶべき点——成長戦略の実行に向けたスピード感、企業のダイナミズム、緊密な産官学連携——を改めて実感する機会ともなった。

韓国貿易協会とは、今後もラウンドテーブルの枠組みを活かして議論を継続し、日韓の多様な企業間の接点を拡大し、具体的な産業協力につながる成果創出を目指すことで合意をしている。

今回のミッションを通じて得られた日韓経済界の共通認識や協業への期待・課題が、多くの経営者ならびに政策関係者にとって有意義な示唆となることを望み、その概要とハイライトを報告する。

（団員名簿・視察先は巻末資料として掲載）

2. プログラム概要

(1)第 4 回日韓経済ラウンドテーブル

日時 2025 年 10 月 24 日 13:00～16:30
場所 ソウル CoEX Trade Tower 51F Meeting Room
出席者 【経済同友会】玉塚元一 委員長、宮澤弦 委員長 他 20 名
【韓国貿易協会】チョ・ヒョンジュン委員長 他 19 名
【JETRO ソウル事務所】前川直行 所長
テーマ 「AI 時代における日韓産業協力」

<議論の前提・問題意識>

経済・産業・社会に革新的な変革をもたらす生成 AI 開発において、エネルギー、半導体、データセンター、アプリケーション等、全てのレイヤーでグローバルな競争に臨むことのできる国は決して多くはない。例外である米中両国が、それぞれの戦略に基づいて技術優位を競い合っている。こうした中、日韓両国は、さまざまな資源制約もあり、米中間の競争に追従することは難しいものの、独自の優位性や競争力を磨くことで一定の自立性・独立性を獲得するという課題に直面している。

過去 3 回のラウンドテーブルを通して、経済同友会と韓国貿易協会は、このような両国のグローバル競争における立ち位置と、生成 AI 領域での協業の必要性について認識を共有してきた。今回は、生成 AI に関わる多層的な領域の中から、電力・データセンターといった産業基盤（インフラ）に関わる課題、共通の社会課題ともいえる医療・ヘルスケア領域での活用・社会実装という二つの観点から、日韓両国の事例や問題意識を共有、日韓が連携し、独自の強みや「勝ち筋」を見出すための制度的課題について、意見交換を行った。

<AI 時代の産業基盤、インフラ>

「韓国と日本は、AI 活用における信頼性と安定性を確保するための基盤および構造的フレームワークをどのように整備するか」をテーマとするセッションでは、リ・セヨン リートンテクノロジーCEO、宮澤弦 LINE ヤフー 上級執行役員が話題提供を行った。

リ氏は、韓国の AI エコシステムが、LLM 開発、半導体、クラウドを軸に急速に成長していると説明、国家を代表する AI 事業として、大企業・スタートアップによるコンソーシアムが

発足していると紹介した。日韓の AI 産業は補完関係にあるため、双方の強みを組み合わせ、事業者と供給者ともに発展するエコシステムを共に構築すべきと提起した。

宮澤氏は、AI の急速な発展に伴うデータセンター需要・電力需要の急増を指摘した。米中のコンピューティング・パワーに対抗するため、日韓ともにデータセンター構築を急ぐ必要があるが、その備えが不十分であること、地理的に近い日韓の間で、電力・コンピューティングパワーの相互融通、低電力技術の進化等の協力を模索し、未知の AI 時代に向けて信頼性の高い社会基盤を構築すべき、と提案した。

意見交換においては、既存オープンデータの品質・ライセンスの不備に対応し、日韓共同で「クリーンデータセット」を整備すること、データセンターの冷却技術・電力インフラの共同開発、両国スタートアップの連携や、日韓共同のデータ信託制度の導入など、AI 時代の産業基盤構築に向けて、さまざまなアイデアが提案された。

<AI 活用と医療・ヘルスケア>

「AI 活用により、日韓が直面する社会的ニーズにどう応え、産業・生活を変革するイノベーションを促進するか」をテーマとするセッションでは、武藤真祐 鉄祐会理事長のモデレーションの下、高齢化、医療従事者不足、地域的な医療偏在といった医療・ヘルスケアに関わる日韓共通課題の解決に向けた AI 活用、日韓協業の可能性を議論した。

竹内 優志 Direava CEO は、外科医の技量・施設差が手術のアウトカムに大きく影響する実態を踏まえ、AI による臓器認識、手術支援、教育支援ツールを導入することで、手術の質・安全性を向上させ、再発・再手術の確率を引き下げることにつながると説明。それが、患者の QOL の改善、病院経営の生産性向上、医療費の抑制といった好循環を生むと説明した。

キム・クワンジュン AITRICS CEO は、韓国では、急速な高齢化に加え、地域医療の崩壊が進行している事実を説明、高齢者医療特有の問題によって、医師負担・病院経営の生産性にも支障が生じている実態を紹介した。こうした中、テクノロジー活用によって、リモート診療・ホームケアの導入が不可欠であると述べた。

このように、実感両国では、医療・ヘルスケア分野での AI や先端技術の活用による課題解決へのニーズが高く、また既に優れたサービス、製品が現場に投入されている。ただし、両国の好事例を共有・接続し、面的に産業として育てていくためには、個人情報規制・データ移転の制約、技術開発と政府による規制とのタイムラグ、医療データ流通に向けた制度整備など、数多くの課題を克服する必要があることも確認された。

議論を総括して、玉塚委員長・チョ委員長は、AI の開発・利活用の拡大に伴うエネルギー制約への対応、医療・ヘルスケア分野での AI 活用・日韓連携のための基盤整備が急務であると強調した。そして、以降もラウンドテーブルの枠組みを用いて、具体的ソリューションを深化させるとともに、将来的なロボティクス・フィジカル AI などハードウェア領域での協力余地の拡大につなげていくとの抱負を示した。当ラウンドテーブルのように、経済団体が企業経営の実態や現場の意見を政府に届け、規制改革を促進していくことが重要と確認した。



2025 年 10 月 24 日 韓国 CoEX トレードタワー 51 階

(2)韓国科学技術院（KAIST）国家 AI 研究センター視察

日時 2025 年 10 月 23 日 14:00～15:40
場所 108 Taebong-ro, Seocho District, Seoul
出席者 【経済同友会】玉塚委員長、宮澤委員長 他 19 名
【KAIST】Kee-Eung Kim センター長 他 3 名

<面談の概要>

韓国科学技術院（KAIST）傘下の国家 AI 研究センター（National AI Research Lab : NAIRL）は、韓国における AI 研究・技術開発をリードし、産官学連携のハブとして存在感を発揮している。

経済同友会一行は、同センターを訪問し、Kim センター長より、NAIRL の概要、設立背景、研究領域などについて説明を受け、その後意見交換を行った。



<意見交換のポイント>

日韓の強みを活かした AI に係る共創領域とは？

- 日韓両国が直面している共通課題を踏まえた連携が重要である。
- 両国共通の最大の課題は、高齢化・人口減少による製造業人材の減少。両国がこの課題認識を共有し、産業分野に即した協力体制を構築する必要がある。
- 具体的には、データや技術の共有、知的財産（IP）の相互活用を可能にする共同プラットフォームを構築することで、両国の産業競争力を補完し合うことが考えられるのではないか。

米中が圧倒的優位を持つ競争環境下において AI 研究の焦点は？

- 応用分野にのみ注力するのは短期的な戦略であり、基礎研究を軽視してはならない。いずれ ASEAN 等の国々も AI 技術でキャッチアップしてくる可能性がある。その時に、外国の技術に依存し続けることには危機感がある。
- 先進的知識基盤国家である韓国や日本は、AI の応用技術だけでなく、AI そのものの基礎理論、アルゴリズム、モデル構造を自ら開発することが重要。理論的研究を通じて、次のゲームチェンジを狙うことも可能。

- 韓国政府も長期的に AI 分野全体を支える基盤技術の確立を重視する方針を示している。

医療・ヘルスケア領域での AI 活用と個人情報保護の関係は？

- 韓国では主要な医療機関が膨大なデータを独自に保有・管理しているため、効率的な AI モデルの開発が難しい。
- 韓国政府は、個別のデータを物理的に集約することなく活用する「医療データ統合 AI 学習プラットフォーム」の整備を進めている。

AI 技術の急速な進展と倫理的課題への対応は？

- 現在、韓国でも「AI 基本法」が制定され、AI の活用や倫理的課題に関する法的枠組みが整備されつつある。
- この法律は、欧州連合の“AI Act”を参考に設計されており、AI の活用分野をリスクの大きさによって区分する点が特徴。急ぎ足で制定されたこともあり、規制が過剰であるとの指摘がある。
- 政府、学界、産業界が協議し、AI 基本法の運用をより現実的で精緻なものにするための議論が進められている。



2025 年 10 月 23 日 韓国科学技術院（KAIST）国家 AI 研究センター

(3)スタートアップレセプション

日時 2025 年 10 月 23 日 17:00～19:40

場所 Intercontinental Hotel Maple Room

出席者【経済同友会】玉塚委員長、宮澤委員長 他 19 名

【韓国貿易協会】Kim Nam-Jung 副委員長 他 18 名

【JETRO Seoul 事務所】前川所長

<概 要>

日韓経済ラウンドテーブルにおける議論を、AI 開発・活用の実態に近い観点から補強すること、また、両経済団体の交流を通じて、日韓の多様な企業間のネットワークを拡充することを目的に、初の試みとして、日韓両国のスタートアップ企業を交えた交流、意見交換の機会を設けた。

テクノロジーの社会実装の担い手として期待される、シリーズ B～C 段階の AI 関連スタートアップ 9 社（日本 4 社、韓国 5 社）が参加、それぞれ 5 分程のショートピッチを行った。ピッチでは、各社のビジネスモデルやユースケースの紹介と併せて、それぞれの事業拡大に向けた課題など、生の声も共有された。当レセプションで得られた情報、スタートアップ目線での提案は、その後に開催したラウンドテーブルでの議論を深め、具体性を増す効果が得られた。

以降も、日韓経済ラウンドテーブルや、日韓両団体独自の取り組みを活かして、スタートアップエコシステムの連携、共創に資する取り組みを継続することを確認した。

<日本側登壇企業 4 社（登壇順 敬称略）>

株式会社インフォボックス 平沼 海統 代表取締役 CEO

株式会社オレンジ 仲尾次 グレゴリー Head of North America / VP of Finance

アイリス株式会社 中村 未央 取締役

Direava 株式会社 竹内 優志 代表取締役

<韓国側登壇企業 5 社（登壇順 敬称略）>

Deeping Source Mr Pete Tae-hoon Kim, CEO

TESSER Inc. Mr Suhyun Lee, CEO

TWINNY Mr. Youngseok CHEON, CEO

TeamGRIT Ms KiRyeong Kim, CEO

VUERON Technology Mr Jaekwang Kim, CEO



2025 年 10 月 23 日 Intercontinental Hotel 5F Maple Room

(4)韓国中小ベンチャー企業部 ノ・ヨンソク次官 表敬

日時 2025 年 10 月 24 日 10:00～11:00
場所 Seoul Creative Economy Innovation Center
(ソウル市龍山区漢江大路 69 102 棟 5 階龍山)
出席者 【経済同友会】玉塚委員長、宮澤委員長 他 21 名
【中小ベンチャー企業部】ノ・ヨンソク次官 他 4 名
【駐大韓民国日本国大使館】橘 雅浩参事官

<概 要>

李在明 新政権が経済成長戦略の要と見なすスタートアップの育成において、中心的な役割を果たす中小ベンチャー企業部（省）を訪問、ノ次官に表敬し、韓国のスタートアップ育成政策を中心に、ヒアリング・意見交換を行った。



＜韓国スタートアップ育成策＞

冒頭、ノ次官から、東京での「K スタートアップセンター」の設立、国内外のスタートアップが交流する「COME UP」というグローバルイベント、韓国で開催された APEC 中小企業大臣会合での「APEC スタートアップアライアンス」の発足が合意されたことなど、直近の取り組みについて説明があった。

続けて、シン・ジユウ課長から、2023～2027 年の 5 年間、官民がスタートアップ 1000 社に段階的な重点支援を行うことで、ユニコーン企業を育てる「ネクスト・ユニコーン・プロジェクト」、スタートアップの成長段階に応じて「投資のハシゴ」を可能とするファンドなど投資環境整備、韓国スタートアップの海外展開支援等の施策について説明を受けた。

「K スタートアップセンター」は 2024 年に東京、2026 年はシリコンバレーへと新設を続けており、世界 6 拠点体制を構築する見込みである。また、AI やディープテック分野での米中との格差を縮めるため、産官学連携に取り組んでいる。

日本側からは、韓国におけるスタートアップの出口戦略の多様化、人材の流動性促進と海外への人材流出への対応、大企業とスタートアップの連携等に質問があり、ノ次官より「セカンダリーファンド」の設立によるスタートアップの上場サポートの取り組み、大企業の役員経験者がスタートアップ創業者となるような人材の動き、“Brain To Korea”という韓国に人材を引き付けるための取り組み等について、具体的事例が紹介された。

スタートアップ振興に向けた政府の熱意・役割や施策について学ぶとともに、日本側からは、日韓のスタートアップエコシステムの交流活性化に向けた意欲を伝えることができた。



2025 年 10 月 24 日 ソウル創造経済革新センター

3.本ミッションを通じて得られた知見

(1) 韓国の AI 開発の現状、実態

<韓国の AI エコシステム>

韓国の AI エコシステムは、模言語モデル（LLM）、新しい半導体の開発、クラウドサービスを中心に構成されており、大企業、新興大手企業、スタートアップなど、多数のサプライヤーが存在し、競争力ある技術とソリューションを提供している。

韓国政府も李新大統領の下、「新政府の経済成長戦略」を発表。「AI 三大強国」「潜在成長率 3%」「国力世界 5 強」をビジョンとして掲げ、このビジョンを達成するための方向性として「技術先導成長」を打ち出しており、AI 大転換・超革新経済を推進するための 30 の先導プロジェクト¹を 2025 年下半期から推進する事としている。また、国家を代表する AI 事業として、五つの主要企業（ネイバークラウド、アップステージ、SK テレコム、NC AI、LG AI）を選定²し、独自の LLM を開発するコンソーシアムを形成している。

<セクター間の緊密な連携>

国家 AI 研究センター（NAIRAL）設立時に、大きな影響力を発揮したのは、当時ネイバークラウドの AI 部門責任者であり、現在は韓国大統領室で AI 首席を務めるハ・ジョンウ氏である。センター設立の構想段階で、ハ氏は、「民間企業の研究所ではリスクが高すぎて取り組めないテーマこそ、国の研究センターが担うべき」と提言した。これを受け、センターでは短期的な実用・応用を目的とする研究よりも、ハイリスク・ハイリターンな基礎研究を中心に据え、社会実装まで時間を要するものの、将来的に AI 分野全体のパラダイム転換をもたらす可能性のある挑戦的テーマに取り組むことを重視している。民間企業と公的な学術研究の役割分担が明確となっており、それを政府が国家戦略として後押ししている構図を見て取ることができる。

その一方、センターの活動方針の決定にあたっては、協力企業との連携を重視している。企業側の課題やニーズ、現場で直面している技術的問題を丁寧に共有し、大学側の研究目標や専門分野と擦り合わせながら、双方が納得できるテーマを設定している。研究の

¹ イ・ジェミョン政府の成長戦略の輪郭（<https://www.mk.co.kr/jp/it/11400716> 毎日経済）

² NAVER（ネイバー）クラウド、アップステージ、SK テレコム、NC AI、LG AI の 5 企業
（<https://jp.yna.co.kr/view/AJP20250804002800882> ソウル聯合ニュース）

初期段階から企業研究者とのミーティングを頻繁に行い、相互理解と共創の姿勢でプロジェクトを進めている。

<政府・自治体のスピード感>

NAIRAL 設立構想は 2023 年末ごろに始まったと言われるが、2024 年初めに正式な事業計画が公表され、同年 10 月には研究センターが設立された。企画から設立まで 1 年足らずという、非常に短期間での立ち上げである。

現在、NAIRAL が入居している建物は、もともとはソウル特別市が地域活性化と AI 産業推進を目的に、独自に拠点整備を進めるべく建設を進めていたものである。その後、中央政府による国家 AI 研究拠点構想を受けて両者の計画が統合された。中央と地方の政府間の柔軟で緊密な連携が、短期間でのセンター立ち上げを可能にした。

<基礎技術への徹底したこだわり>

現在の AI 技術において、米中が圧倒的な優位を保ち、世界の技術開発・普及を牽引している事実を認めつつ、韓国は独自の技術競争力の開発を決してあきらめていない。

他国が開発した AI モデルやテクノロジーの導入・活用が、短期的には合理的に見えても、長期的に自国産業の自立性や安全性を損なうリスクを慎重に見極めている。そのため、独自の研究開発力を持ち、基礎技術を自国で確立していくことが不可欠と認識している。

韓国国内でも AI に対する投資の方向性をめぐって議論があり、「基礎技術への投資」を重視する立場、「“AI+X”（既存産業への AI 導入）」を急ぐべきとの立場、それぞれがある。そうした中、NAIRAL など国家戦略に紐づく機関においては、先行する米中、いずれ追い上げてくる他のアジア新興国、双方への対抗軸として自立性を維持するため、あくまで基礎技術への注力・投資を欠かさないとの方針が徹底されている。

(2) 日韓 AI 連携の必要性和その可能性

<日韓 AI 連携の必要性>

日韓両国が AI 領域での連携を進めることは、外部的な競争環境と両国の経済・社会構造の両面から見て、必然と言えるだろう。

現状、エネルギー、半導体、データセンター、アプリケーション等、AI に関わる全レイヤーで競争する力、投資力、リソースを持つ国は、世界において米中二か国のみと言える。日韓を含む他の国々は、自国の強みと弱みを考慮し、どのように自立性と技術競争力を育てるかを戦略的に考え、または地域連合や信頼に基づくパートナーシップの構築を模索せざるを得ない。

日韓両国は、地政学的に米国と中国の間に位置し、基本的な価値観や社会課題、ライフスタイルの面で親和性が高い隣国同士である。

韓国は大手企業・財閥グループを筆頭に、官民が AI に莫大な投資をしており、産官学連携に基づくエコシステムが形成されている。また、半導体バリューチェーン、デジタルインフラの面でも先進的な産業基盤を有する。一方、日本には、AI インフラを支える様々な技術、精密な製造・機械、ロボット技術がある。こうしたお互いの強みを相互補完的に組み合わせ、シナジーを目指すべきである。

日韓両国は文化やライフスタイル面でも親和性が多く、いわば「日常を共有する相手」と言えるだろう。AI を人と社会のためにどう活用するかを共に考えながら、持続可能な成長の基盤を作っていく可能性と必然性は極めて大きい。

<AI 産業基盤（インフラ）分野での日韓協力>

AI の進化は、コンピューティング・パワーとそれを生み出すデータセンターの巨大化、規模をめぐる競争を加速させている。この競争を勝ち抜こうとすれば、データセンターの維持・運営に要する膨大な電力を生み出し、持続的に供給するためのインフラ基盤の整備が不可欠である。

資源や立地面での制約が大きい日韓両国にとって、米中が保有する強力なコンピューティング・パワーへの対抗と、AI 産業の基盤整備が、重要な協力領域になりうる。

例えば、地理的に近い両国が、電力やコンピューティング・パワーを相互に融通するための共通のプラットフォーム、仕組みを整えることや、データセンターの冷却システム、IOWN やエッジ AI のような省電力技術の開発・実装における共同等が考えられる。

また、AI モデル開発のため、大量かつ質の高いデータセットの確保も重要な協力領域と考えられる。現状のオープンデータにはデータ汚染や不正確なライセンス情報が含まれていることが多い。これにより、データセットの利用が法的問題やファルシネーションを引き起こす可能性がある為、韓国と日本が協力して、クリーンで信頼性の高いデータセットを構築する必要がある。日米間では既に進行しており³、今後、日米韓への拡大を進め、相互に共有できる仕組みを作ることで、両国は効率的に AI 学習を進めることが可能である。

<ヘルスケア領域での AI 活用に係る日韓協力>

日本と韓国は共に少子高齢化が進行しており、医療ヘルスケア分野において多くの共通課題を抱えている。特に外科医や救急医療従事者の減少は、特に地方で顕著であり、医療の質とアクセスの両面で大きな課題を生じさせている。

³ 日米が研究向け AI の開発で連携へ (<https://www.yomiuri.co.jp/economy/20240210-OYT1T50198/> 読売オンライン)

手術のアウトカムは外科医のスキルに大きく依存している。厚生労働省のデータによると、日本では食道がんの手術において、施設認定の有無で手術後の死亡率が大きく異なる。このような状況は韓国でも同様であり、手術の結果が個人や施設的能力に依存している現状が問題視されている。

AI 技術の急速な進歩により、医療ヘルスケア分野でのテクノロジーの活用が重要性を増している。特に手術支援においては、AI がリアルタイムで臓器を認識し、次に何をすべきかを指示することで、手術の精度と安全性が向上している。これにより、致命的なミスの削減、医療従事者のストレス軽減、患者の QOL 改善が期待される。

AI 技術を活用して医療ヘルスケア分野で日韓が連携することは、少子高齢化と医療従事者不足に対処するための有効な手段である。創薬、予防や早期検知、不妊治療、パーソナルヘルスデータなど、AI の応用分野は広がっており、両国が協力して取り組むことで社会的コストの削減と医療サービスの質や生産性向上が期待される。

日韓両国は、生物学的・遺伝的に近接・類似しており、医療データの共有や共同研究が進めやすいという利点がある。世界最速で少子・高齢化に直面する課題先進国同士、AI 時代の医療・ヘルスケア産業モデルを共同して創出することができれば、それをアジアへ、さらに世界へと発信することで、独自の競争力を獲得することができるだろう。

両国がそのような連携を進めるためには、スタートアップを含むさまざまな事業体同士の交流、学び合いに加えて、いくつか制度的な課題を克服する必要がある。

医療機器や医薬品の承認過程が国ごとに異なり、時間がかかること、個人情報定義や匿名化の基準、倫理委員会のルールが国ごとに異なるため、データの利用が制限されること、また、医療データの収集、活用、流通の体制をどう作るか。韓国では個人情報法により、学習データを研究や事業に活用する道が開かれてきているが、日本でも同様の取り組みが求められる。

医療・ヘルスケアは、多様な社会ニーズへの対応、コミュニティとの合意を前提とする重要産業であり、それゆえに、長年にわたって規制産業（官製市場）であり続けてきた。経済団体として、その前提を認識しつつも、技術革新・社会実装とのタイムラグを縮めるべく、政府に対し、適正な規制緩和を求めていく。

(3) 日韓スタートアップ連携にむけて

<韓国スタートアップエコシステムの現状と政府施策>

韓国のスタートアップ関連市場は約 24 兆円規模に達しており、これは一つの財閥グループの経済規模が有する匹敵する。スタートアップは、約 90 万人の雇用を生み出し、新たな経済の柱として確立しつつある。政府は、投資支援、R&D 支援、海外マーケティング

支援を三本柱に総力を挙げてスタートアップを支援しており、重点分野には AI、半導体、バイオ、ロボット、量子技術、宇宙などが含まれる。特に「TIPS プログラム」⁴では、民間の投資会社を選定されたスタートアップ企業が、研究開発費・マーケティング費用などの資金的なサポートを始め、法律・会計面でのサポート、投資家とのマッチング、海外進出に特化したメンターなど、多面的なサポートを政府から受けられる仕組みとなっており、2023 年 1 月基準で 2,134 社のスタートアップ企業が TIPS に選定されている。そのうち 1 社がユニコーン企業に成長、11 社が IPO、62 社が M&A をするなどの成果をあげており、国内外での成功を後押ししている。

韓国には優秀な人材が多数存在するものの、その一定数は国内で十分な活躍の場を得られず、よりよい給与水準や研究環境を求めて、欧米などグローバルビッグテックに流出している。この是正のため、韓国政府は「ブレイントウコリア（Brain to Korea）」という政策を推進し、海外で活躍する韓国人研究者・技術者に対して財政支援を行い、国内での活動機会を提供している。

また、韓国のスタートアップは、国内市場の規模に鑑み、創業段階から海外展開を視野に入れており、政府や財閥企業による支援体制が整備されている。

＜日韓スタートアップ、AI・医療分野での課題＞

韓国のスタートアップはエグジットの面で一定の課題を抱えている。M&A 市場は低調であり、上場についても国内証券市場の市況から容易ではない。政府はセカンダリーファンドを設立し、回収市場の活性化と投資資金の循環を支援しているが、ヘルスケア領域のスタートアップにとっては、開発コストと収益化までの期間が長いため、ファンドの償還期限と開発タイムラインが合わず、資金調達の多様化が依然として課題である。

ユニコーン企業の中にも売上や利益創出の途上にある企業も多く、国内市場で正当な評価や投資家の理解を得るうえで苦労している面がある。特に医療 AI 分野では、長期的な研究開発と高額な設備投資が必要であり、安定した資金供給とリスク耐性のある投資環境が不可欠である。このため、セカンダリー市場の整備や個人資産のスタートアップ投資への誘導などにおいて、政策的な支援が期待されている。

＜日韓スタートアップ協力の方向性＞

日韓両国によるスタートアップ協力の主な可能性は主に三つある。

⁴ 韓国政府による革新的なスタートアップ支援プログラム「TIPS」

(https://www.korit.jp/interview/government-agencies/interview_korit_tips/ 韓国の IT&スタートアップ業界専門メディア「KORIT」)

第一に、韓国スタートアップは日本への進出意欲が高く、人口減少・高齢化が進む国内市場を補うグローバル志向が強い。韓国企業にとって、日本は隣接する大きな市場であり、海外展開の足掛かりとしても期待される。日本のスタートアップにとっても、韓国の先端技術やイノベーション力を取り込むことは、経済・産業の活性化を図るうえで有意義である。

第二に、両国は産業競争力や社会課題の類似性が高く、お互いのビジネスモデルや成功事例を学び合うことの意義は大きい。両国が戦略的に重視するセクターにおいて、スタートアップ同士の交流接点を拡充し、「日韓共創から世界へ」という流れを形成することが期待される。

第三に、スタートアップを取り巻く資金環境や投資市場の改善に関して、日韓が協力する意義がある。具体的には、規制緩和や資金調達・イグジット手段の多様化など、お互いの国の現状や施策について情報交換をし、また足並みを揃えて両国政府に環境改善を提言するといった連携も期待できる。

そのためには、日韓スタートアップ同士の交流機会を創出し、大企業やファンドなどステークホルダーを巻き込む場づくりが求められる。AI や医療といった重点領域での共同プロジェクトや投資連携を通じ、両国のスタートアップが互いに切磋琢磨し、グローバル市場での競争力を高めることが期待される。

4. 視察ハイライト

(1) 韓国科学技術院（KAIST）国家 AI 研究センター

組織説明

国家 AI 研究センター（National AI Research Lab of Korea、以下 NAIRL）は、2024 年に「デジタル戦略 2.0（Digital Strategy 2.0）」の一環として設立された。韓国政府科学技術情報通信部（MSIT）やソウル特別市、瑞草区役所の支援を受けており、学界・産業界・公共機関を結ぶ AI 研究とオープンイノベーションの中核拠点として機能している。センターは KAIST を中心に、高麗大学、延世大学、浦項工科大学（POSTECH）など韓国を代表する大学が連携して運営されており、大学間の垣根を越えた研究協力を推進している。

NAIRL のビジョンは「世界水準の AI 研究・革新のための韓国の中核拠点」であり、そのミッションは三つの柱から成る。第一に、グローバル技術リーダーシップの確立。第二に、産学連携によるオープンイノベーションの促進。第三に、国家発展への社会経済的貢献である。これらを支える中核的価値として、「次世代



AI 人材育成」「基礎研究の推進」「社会的インパクトの創出」を掲げている。

センターは公共研究機関としての性格を有し、短期的な成果よりも中長期的な基盤技術の確立を重視している。具体的には、AI モデルの開発や基礎理論の深化だけでなく、AI 倫理、社会格差是正、教育普及など、AI 技術の社会実装に伴う課題にも積極的に取り組んでいる。また、国内外の著名な AI 研究者が参画しており、アメリカのカーネギーメロン大学、スタンフォード大学、カナダのトロント大学、フランスの INRIA、UAE の MBZUAI などと国際共同研究を展開している。

センターの拠点はソウル市瑞草区の「ソウル AI ハブ」内にあり、5 階から 7 階および別館を使用している。この地域一帯は「AI 特別区域」に指定されており、周辺にはサムスン電子中央研究所、LG 電子研究所、SK テレコム研究所など大手企業が集積している。このため、産学連携の最適な環境として、共同研究やスタートアップ支援が活発に行われ

ている。さらに、センターは近隣に「KR1 江南データセンター」を新設中であり、ここではロボット実験室や講義室を設置し、次世代 AI ロボティクス研究を進める予定である。

活動内容

研究活動は大きく三つのテーマに分かれる。第一は「ニューラルスケーリング則を超えるブレイクスルー」である。AI モデルの性能向上には計算資源とデータ量の増加が課題となるが、NAIRL では効率的な学習法や構造設計により、少ないリソースで高性能を実現する新手法を研究している。第二は「ロボティクスのための基盤モデル」である。従来のロボットは個別にプログラミングされたが、現在は自然言語で指示を与え、自己判断的に行動するロボットの開発が進んでいる。NAIRL では仮想シミュレーションと実環境データを組み合わせ、現実的かつ安全なロボット知能の学習モデルを構築している。第三は「高次元生成 AI」である。既存の AI は短文や短時間動画の生成に優れるが、長文・高解像度映像・長時間動画では整合性が低下する。知識統合と整合性保持を両立する生成モデルの研究を行っている。

さらに、「社会的インパクトのための研究」として、AI の応用による社会課題の解決を目指している。ヘルスケア分野では、心理カウンセリングにおける大規模言語モデル（LLM）の偏りを軽減し、精神的支援に適した AI 対話技術を開発している。また、医療分野では、希少疾患データの少なさを補うオーバーサンプリング技術や診断 AI の信頼性向上に関する研究を進めている。モビリティ分野では、交通信号制御の効率性と公平性を両立する多目的強化学習モデルの開発に取り組んでいる。

教育・人材育成の面では、国際的な研究交流と教育プログラムを継続的に実施している。毎月、世界的 AI 研究者を招いたセミナーを開催し、6 月にはオープンラボイベントを実施している。政府関係者、企業、ベンチャーキャピタル、教授、学生が一堂に会し、研究成果発表や企業コンサルティングを行っている。さらに、教員や保護者を対象とした AI リテラシー教育を推進し、AI・メタバース教育のワークショップを通じて全国規模の教育格差解消に取り組んでいる。

今後 2～3 年以内に、NAIRL は独立法人化を進め、非営利の研究機関として持続的な活動体制を確立する予定である。法人化後も、産学連携や国際研究ネットワークを基盤とした AI 研究・教育・社会貢献の三位一体の活動を維持する方針である。KAIST 金在喆 AI 大学院は、2019 年の設立以来、韓国最大規模の AI 教育・研究拠点であり、2023 年時点で世界第 5 位、アジア第 1 位の研究成果を誇る。教授陣は 66 名、大学院生は博士課程 230 名、修士課程 198 名である。卒業生は 221 名を輩出している。さらに、複数の附属研究所を有し、世界の主要機関と連携している。NAIRL と KAIST AI 大学院は、韓国における AI 研究・人材育成・社会実装の三本柱を担い、グローバル社会で AI 分野の中核拠点として存在感を高めている。

AI 人材の流動化と国際連携

韓国の IT・AI 業界は、高度人材の国外流出という課題に直面している。特に AI やデータサイエンスの分野では、優秀な人材がより良い待遇を求めて海外へ流出する傾向が強まっている。この背景には、韓国国内の研究環境や待遇が海外と比較して見劣りする点が挙げられる。こうした問題に対処するため、韓国は国際連携を強化しており、日本の理化学研究所 AIP センターとの MOU 締結を通じて、継続的な研究交流と人材育成の枠組みを整備している。具体的には、韓国と日本の研究者が相互に滞在し、共同研究を行うプログラムが予定されており、これにより両国の若手研究者が国際的な研究経験を積む機会が提供される。

また、NAIRL は設立当初、政府の評価基準を満たすため、アメリカおよび西ヨーロッパ諸国との研究連携を中心に体制を組んだ。しかし、設立から 1 年が経過した現在は、欧米との連携に加え、アジア地域、特に日本との協力関係の強化にも重点を置いている。日本の理化学研究所 AIP センター（理研 AIP）との連携はその代表的な取り組みであり、AI 基盤技術・社会実装・人材育成の各面で協力を進める構想がある。

(2) スタートアップレセプション

登壇企業概要

<日本側スタートアップ企業①>

企業名： 株式会社インフォボックス
登壇者： 平沼 海統 代表取締役 CEO
設立年： 2018 年
事業内容： つながりと信用を重視した新しい経済構造を作ることを目指す。

BtoB セールス & マーケティングの効率化支援。

主な製品・サービス：

内部データと外部データを統合し、AI 分析による営業活動の効率化を図るためのサービスを提供。顧客の興味関心度を可視化し、適切なタイミング・アプローチを AI から提案する。

主要顧客： セールスフォースジャパン、三井住友カード、エスアイヤー、パリーグ球団など。

企業 HP： <https://info-box.jp/corp/>



<日本側スタートアップ企業②>

企業名： 株式会社オレンジ

登壇者： 仲尾次 グレゴリー Head
of North America / VP
of Finance

設立年： 2021 年

事業内容： 漫画のグローバル展開を目指し、すべての漫画をすべての言語で楽しむようにするプラットフォームを提供している。

主な製品・サービス：

AI ベースのローカライゼーションツールを使った漫画の翻訳と、デジタル漫画ストアアプリ「絵巻」の運営。

主要顧客： 漫画ファン、特に北米市場を中心に展開中。

企業 HP： <https://orange.inc/ja>

Mission & Vision

“Creating a world where everyone enjoys manga”

Bringing Every Manga to Every Language

Music → Spotify

Movies → NETFLIX

Manga → Orange

<日本側スタートアップ企業③>

企業名： アイリス株式会社

登壇者： 中村 未央 取締役

設立年： 2017 年

事業内容： 医療 AI を搭載した医療機器の開発・製造・販売を行っている。特に喉の画像から感染症を診断する医療機器「のどか」を開発。

主な製品・サービス：

「nodoca」は、喉の写真を撮影し、インフルエンザや新型コロナウイルス感染症を診断する医療機器。

主要顧客： 日本国内の医療機関（2000 以上）。

企業 HP： <https://aillis.jp/>

The first throat diagnosis by machine vision AI



- ✓ Japanese FDA approved
- ✓ Reimbursed by insurance payers
- ✓ 120,000 patients diagnosed

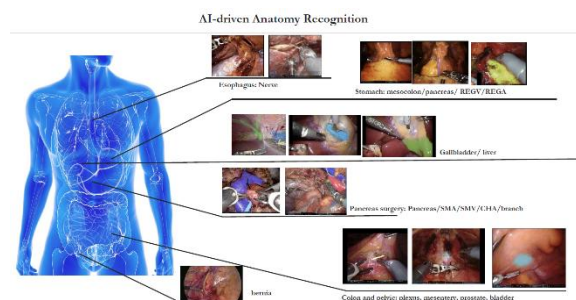
<日本側スタートアップ企業④>

企業名： Direava 株式会社

登壇者： 竹内 優志 代表取締役

設立年： 2023 年

事業内容： 外科手術のクオリティ向上と合併症低減を目的とした AI ソフトウェアの開発。特に手術支援システムの開発に注力。



主な製品・サービス：

手術中のリアルタイム解剖認識 AI と、外科領域における生成 AI を用いた手術支援システム。

主要顧客： 国内外の医療機関、特に手術を行う病院。

企業 HP： <https://direava.com/>

<韓国側スタートアップ企業①>

企業名： Deeping Source

登壇者： Mr Pete Tae-hoon Kim, CEO

設立年： 2018 年

事業内容： オフラインビジネスの効率化支援を目的としたビジョン AI 技術開発

主な製品・サービス：

◇顧客行動データ化と売り場改善サービス「CARE AI」「AI マネジャー」
・カメラセンサーと AI でリアルタイムの店舗モニタリング、分析結果をダッシュボード化して陳列・店員配置、オペレーションの意思決定を支援。

・カメラからのデータで学習させた LLM によるチャットボット

◇個人情報保護のための匿名化技術

カメラから得るデータは復元不可な形に変換して分析、各国の個人情報保護法を順守。現在はビルレベルの分析が可能であり、将来的にはスマートシティ開発支援での活用を目指す。

主要顧客： 日韓オフライン小売企業（ローソン、セブンイレブン、しまむら、ドン・キホーテ/オリーブ・ヤング）

企業 HP： <https://www.deepingsource.io/jp/about-us> *日本語

AGENTIC AI TO OPTIMIZE PHYSICAL SPACES

- Unifying all data sources for complete data analysis and actionable insights
- Orchestrating robots and displays for optimized task execution



<韓国側スタートアップ企業②>

企業名： TESSER Inc.

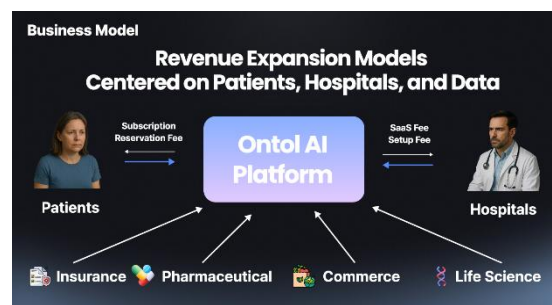
登壇者： Mr Suhyun Lee, CEO

設立年： 2019 年

事業内容： 患者中心の医療エコシステムを目指して、患者と医師の意思疎通を支援

主な製品・サービス：

◇医療チャットボット「ontol」



・診察結果や治療オプションの説明、健康管理、病院の検索など患者向けのワンストップサービスを提供

・来年日本でローンチ、患者と医師の負担軽減を目指す。医師 1 人当たりの患者数は韓国 6.2 千人、日本 4.3 千人と世界 1 位、2 位を占める

◇AI 自動化とデータ同期化のインフラ「ontol AI プラットフォーム」

・医療データを活用し、患者と医師の最適な治療の決定を支援

・保険、製薬、ライフサイエンスを含めた、患者中心の医療エコシステム構築を目指す

主要顧客： 患者 韓国 12 万人 + 海外 5 万人（がん患者が 7 割）、医療機関

企業 HP: <https://tesser.io/about> * 韓国語

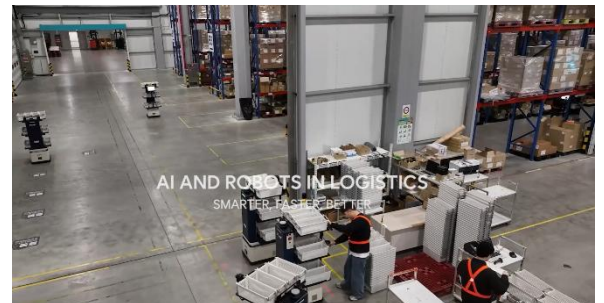
<韓国側スタートアップ企業③>

企業名： TWINNY

登壇者： Mr. Youngseok CHEON, CEO

設立年： 2015 年

事業内容： 物流センターの自動化を目指し、自律走行ロボットを開発



主な製品・サービス：

◇自律走行ロボットによる商品ピックアップ

・広く複雑な物流倉庫でも、完璧な自立走行が可能

・作業従事者の 7 割減で人手不足に対応、スピード 3 割増を実現

◇ロボットのサブスクリプション導入

・既存の倉庫から、自動化への切り替え可能であり、経済的

・導入後、コスト 3 割減、生産性 3 倍

主要顧客： アパレル、生鮮食品会社など（Market Kurly）

企業 HP: https://twinny.ai/jp_main * 日本語

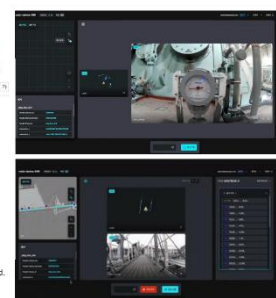
<韓国側スタートアップ企業④>

企業名： TeamGRIT

登壇者： Ms KiRyeong Kim, CEO

設立年： 2018 年

事業内容： ロボットと AI を掛け合わせ、危険な現場での運用を支援



主な製品・サービス：

◇ロボットの遠隔操作支援ソフトウェア

・ロボットとデータをスピーディーに送受信し、高危険度現場での作業を実現。2 時間の訓練で自動走行可能（4 足歩行）

例：スマート船舶向けロボット運用支援

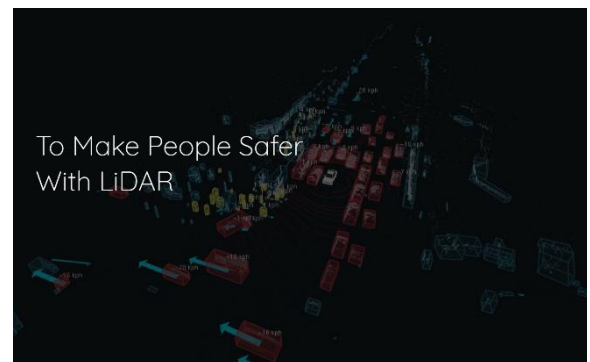
・危険度の高い無人化された船舶（油槽船）にロボットセンサーを設置、サーバーと通信して状況把握、意思決定に貢献

主要顧客： 公共機関（韓国・蔚山消防本部）、韓国大企業（サムスン、LG）
日本製造業企業（京セラ、トヨタ自動車）、造船会社。

企業 HP： <https://www.teamgrit.kr/en> *英語

<韓国側スタートアップ企業⑤>

企業名： VUERON Technology
登壇者： Mr Jaekwang Kim, CEO
設立年： 2019 年
事業内容： 安全のため、LiDAR センサーと AI 技術を融合した認知ソリューションを提供。米サンノゼ、独ミュンヘンに海外法人展開。



主な製品・サービス：

◇自動運転用認知ソフトウェア「VueOne」

・風景を 3D 化して AI で危険を予測・検出し、安全アラームを発出

◇スマートインフラ向け認知ソリューション「VueTwo」

・セキュリティ通過時間を予測するシステムが金浦空港で稼働中

◇LiDAR（AI モデル）開発プラットフォーム「VueX」

・障害物に関して収集・分析した学習データを、サイトで閲覧可能

・LiDAR がより容易に活用できるよう支援

主要顧客： 自動車会社、高速道路運営会社、北米の配達プラットフォーム・物流会社

企業 HP： <https://www.vueron.com/> *英語

5. おわりに

今回のミッションは、日韓経済界の定期的な交流であるラウンドテーブルにおいて継続されてきた日韓両国の共創領域に関する議論を集約、競争から共創という日韓関係の新たなステージへ向かう転換点としての意義を持ち、同時に、この議論を開始した 2 年前には存在していなかった国家 AI 研究センターにおいて、韓国の産官学連携とそのスピード感を実感した事は、AI をめぐる環境の変化速度を目の当たりにできたという意味で多くの示唆を得られた。その環境変化の中心にあり、韓国政府の主管省庁である中小ベンチャー企業部への表敬を通して、韓国政府が戦略的に自国のスタートアップ企業の海外進出を支援する枠組みを学び、スタートアップエコシステムにおける日韓協力の必要性和それによる可能性を新たに感じる事ができた事は、日韓両国の未来に向けてより具体的なビジョンを描く一助となったと思われる。

日韓両国の国交が正常化してから今年で 60 年となる。当時 1 千億ドルに満たなかった日本の GDP は 60 年の間に 4 兆ドルを超える経済発展を成し遂げ、韓国に至っては当時 31 億ドルであった GDP が 2 兆ドルに迫り、一人当たり GDP においては日本を上回る目覚ましい経済発展を遂げている。

この 60 年の間、両国の関係には隣国であるが故、様々な局面があった一方で、官民双方で多様な交流・協力が着実に積み重ねられてきた事により、2024 年には両国間の相互の往来者数が過去最多を大きく更新し 1,200 万人を超えるほど日韓の距離が近くなっている状況である。

経済同友会と韓国貿易協会はそれぞれ、両国の経済団体として過去 60 年で培われてきた日韓のパートナーシップをより強固にし、両国の共創・共生関係に向けた未来志向の日韓関係を構築する為に、今後も共に手を取り合って日韓の社会課題解決、グローバル市場での成長に向けて協力を継続して行きたい。

以上

(文責：経済同友会事務局)

【参考資料】韓国委員会韓国ミッション 団員名簿

(※ 敬称略・役職は訪問時)

【団長】

委員長 玉 塚 元 一 (ロッテホールディングス 取締役社長 C E O)

【団員】

委員長 宮 澤 弦 (L I N E ヤフー 上級執行役員)

副委員長 足 立 洋 子 (S B I 証券 専務取締役)

住 田 孝 之 (住友商事 専務執行役員) ※24 日のみ参加

多 田 雅 之 (アルファパーチェス 取締役会長)

本 間 真 彦 (インキュベイトファンド 代表パートナー)

牟 田 正 明 (トランスコスモス 取締役共同社長)

横 山 文 (OXYGY エグゼクティブアドバイザー)

委員 今 田 素 子 (メディアジーン 代表取締役 C E O) ※24 日のみ

岸 田 徹 (ネットラーニング 取締役会長)

功 刀 秀 記 (A N A 総合研究所 取締役会長)

齋 藤 太 郎 (d o f 代表取締役)

菅 原 敬 (アイスタイル 取締役副会長 C F O)

陳 賢 徳 (フェドラ 代表取締役) ※24 日のみ

朴 在 賢 (オンコセラピー・サイエンス 取締役 C S O)

武 藤 真 祐 (鉄祐会 理事長)

WG (医療) 安 藤 滋 (SOMPO ケア 取締役執行役員) ※24 日のみ

スタート 甲 斐 真一郎 (FOLIO ホールディングス 取締役社長 CEO) ※24 日のみ

アップ企業 竹 内 優 志 (Direava 代表取締役 CEO)

仲尾次 グレゴリー (オレンジ Head of North America / VP of Finance)

中 村 未 央 (アイリス 取締役)

平 沼 海 統 (インフォボックス 代表取締役 CEO)

現地参加 谷 裕 之 (トランスコスモスコリア 代表取締役 CEO)

Lee JungA (トランスコスモスコリア 代表取締役 COO)

事務局 樋 口 麻紀子 (経済同友会 政策調査部 部長)

佐 藤 浩 司 (経済同友会 政策調査部 調査役)

針 替 孝 之 (経済同友会 政策調査部 マネジャー)

五 味 真由子 (経済同友会 政策調査部 アソシエイト)

以上 28 名

【参考資料】韓国委員会韓国ミッション 日程

10月23日（木）	
14:00～15:30	KAIST 韓国 AI 研究センター 視察
17:00～19:00	日韓スタートアップ企業レセプション
10月24日（金）	
7:30～ 9:00	朝食懇談会
10:30～11:00	中小ベンチャー企業部 ノ・ヨンソク次官表敬
13:00～16:30	第4回日韓経済ランドテーブル

【参考資料】韓国貿易協会 対話経緯

○KITA との対話開始の経緯

- ・ 2023 年 7 月 28 日 代表幹事ミッションとして韓国を訪問。複数の経済団体幹部、政府関係者とソウルにて懇談。
- ・ うち、韓国貿易協会とは、新浪代表幹事と具滋烈（クリストファー・コー） 韓国貿易協会会長（LS グループ前会長）、趙顯俊（チョ・ヒョンジュン） 韓国貿易協会副会長（ヒュンスングループ会長）らとの懇親会を開催。
- ・ 同年 11 月に、再び代表幹事ミッションにてソウル訪問した際に、再度、韓国貿易協会幹部と懇談。両団体による継続的な対話枠組みを設けることに合意した。

【ご参考】

韓国貿易協会との間では、交流初期より「スタートアップ連携」が共通の関心事項として俎上に上った。

「（スタートアップ連携）今年（＝2023 年）6 月に韓国貿易協会等の共催により、ベンチャー・スタートアップのイベント（＝NextRise）を行った。海外から 19 カ国 58 社のスタートアップが参加し、来場者は 2 万人を超え、大盛況であった。IT など韓国のスタートアップ企業と協力できることは多いのではないか。オープンイノベーションについて、両団体で協力ができるのではないか。」（代表幹事韓国ミッション報告書 2023 年 7 月 28 日（金）より抜粋）

○KITA との交流、過去のディスカッション経緯

公式会談は 2023 年 7 月～2025 年 10 月まで 6 回、イベント参加 1 回

2023 年 7 月 28 日 代表幹事ミッション（ソウル）

＊ KITA と初会合。交流・議論の継続に合意。

2023 年 11 月 23 日 代表幹事ミッション（ソウル）

＊ 継続的な対話枠組みとしてラウンドテーブル設置に合意

2023 年 12 月 8 日 日韓オープンイノベーションサミット（東京国際フォーラム）

＊ KITA 主催 経済同友会 オープンイノベーション委員会協力

2024 年 5 月 16 日 第一回 日韓経済ラウンドテーブル（東京）

＊ 「世界的な選挙イヤー：日韓産業界への影響」、「AI の進展と日韓企業の課題」をテーマに議論

＊ 以降の検討テーマとして、①少子高齢化対応（省人化）、②スタートアップ連携、③エネルギー・GX、④先端技術、を特定

2024 年 11 月 28 日 第二回 日韓経済ラウンドテーブル（ソウル）

* 第一回ラウンドテーブルで抽出した4テーマから、「日韓スタートアップとAIの連携加速」、「少子高齢化における日韓連携」の二つに絞り議論

2025年5月22日 第三回 日韓経済ラウンドテーブル（大阪）

* 第二回ラウンドテーブルの議論をさらに深掘り、「少子高齢化対応・医療・ヘルスケア」「スタートアップ・AI」につき議論

2025年6月26日 NEXT RISE 参加 玉塚委員長・本間副委員長ご登壇

2025年6月27日 KITAと事務局レベル会議

- ・第4回ラウンドテーブルを10月24日に実施する事で調整
- ・テーマ集約「AIを活用した医療・ヘルスケア分野での日韓協業」
- ・共同提言は、あくまでAI時代の産業協力、日韓連携が期待される具体的な分野、実現に向けた課題を提示することを目指す。

2025年10月24日 日韓経済ラウンドテーブル（ソウル）

*「AI時代の日韓産業協力」をテーマに意見交換